

三重県経済の現状と見通し < 2018年2月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は上向いている ----- 企業活動の増加基調が牽引役となり、県内の景気は上向いている		
	当面の見通し	景気は緩やかに持ち直す見通し ----- 企業活動の増加基調が続くと期待され、景気は緩やかに持ち直す見通し		
家計部門	個人消費	上向き ----- 大型小売店販売額(全店ベース)は3か月振りの前年比増加		
	住宅投資	鈍い動き ----- 住宅着工戸数は2か月振りの前年比減少		
	観光	弱含み ----- 県内施設延べ宿泊者数は、17か月連続の前年比減少		
	雇用・所得	好調 ----- 有効求人倍率(季節調整値)は4か月振りの前月比低下		
企業部門	企業活動	増産基調 ----- 鉱工業生産指数は、8か月連続の前年比上昇		
	企業倒産	悪化しつつある ----- 倒産件数は、6か月振りの前年比減少		
	設備投資	持ち直し傾向 ----- 非居住用建築物着工床面積は、2か月連続の前年比増加		
海外部門	輸出	下振れしている ----- 四日市港通関輸出額は、2か月連続の前年比減少		
公共部門	公共投資	上向きつつある ----- 公共工事請負金額は、4か月連続の前年比増加		
その他	物価	上昇 ----- 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、12か月連続の前年比上昇		

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、: 上方修正、: 据え置き、: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
:晴、 | :晴~曇、 :曇、 | :曇~雨、 :雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 畑中
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費	上向き	基調判断の前月との比較	✎
		水準評価	

現状

個人消費は、上向き。

個人消費の動向を支出者側からみると、12月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+17.2%と4か月振りの増加(図表1)。品目別では、交通・通信(同+177.6%)、光熱・水道(同+57.8%)がそれぞれ4か月振り、2か月連続の増加。なお、勤労者世帯可処分所得(津市)は同 8.6%と2か月連続の減少(前掲図表1)。

個人消費の動向を販売者側からみると、12月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースが前年比+1.3%と3か月振りの増加。さらに、既存店ベースは同 0.1%と17か月連続の減少ながら、下げ幅は前月(11月:同 1.1%)に比べ縮小(図表2)。全店ベースを商品別にみると、飲食料品(同+2.1%)が6か月振りの増加となったほか、宝飾品などを含むその他(同+3.2%)が4か月連続の増加。

1月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、7,167台(前年比+3.3%)となり、前年比で15か月連続の増加(図表3)。車種別にみると、軽乗用車(同+9.9%)が10か月連続の増加。

見通し

東海地域の現状判断D.I.(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、1月の家計部門は前月から3.1ポイントの低下。さらに、水準(49.8)は3か月振りに「横ばい」を示す50を下回って推移しており、消費マインドは弱含み。ウォッチャーの声をみると、一部で年始のバーゲンセールが好調だったほか、景況改善から高額商品に動きがみられたものの、例年以上の気温の低下を背景に集客が伸び悩んだ模様。

先行き個人消費は、所得増加を通じてプラス基調を辿ることが期待される。ただし、株価下落や景気減速など、先行き不安が消費者の間に広がれば、改善の兆しにあった消費マインドが冷え込む懸念も。

12月 勤労者世帯・消費支出

396千円 前年比 +17.2% (4か月振りの増加)

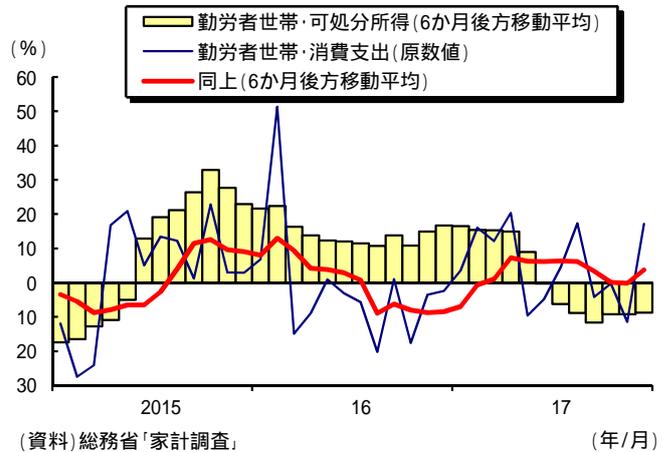
12月 大型小売店販売額

全店 前年比 +1.3% (3か月振りの増加)
 既存店 前年比 0.1% (17か月連続の減少)

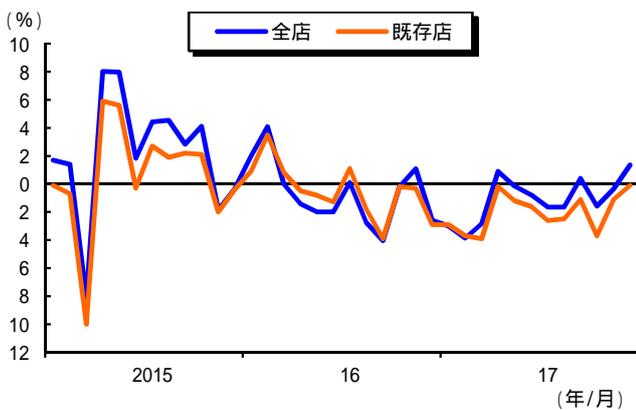
1月 新車乗用車販売台数<含む軽>

7,167台 前年比 +3.3% (15か月連続の増加)
 ・普通車 2,209台 前年比 +1.3% (2か月連続の増加)
 ・小型車 2,020台 前年比 3.3% (2か月振りの減少)
 ・軽乗用車 2,938台 前年比 +9.9% (10か月連続の増加)

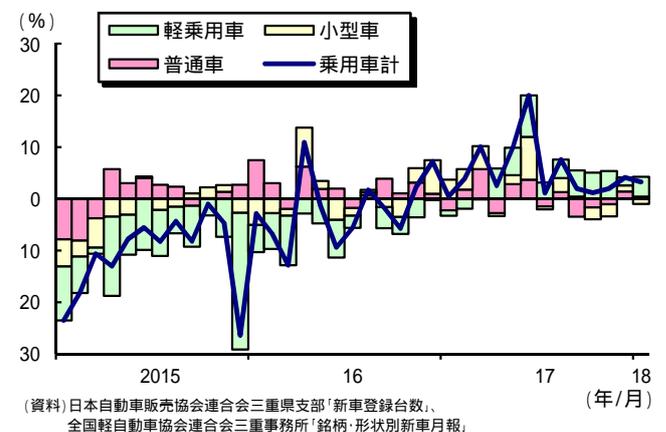
図表1 津市消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資	鈍い動き	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
住宅投資は、鈍い動き。
12月の住宅着工戸数は、790戸(前年比 16.8%)となり、前年比で2か月振りの減少(図表4)。利用目的別にみると、貸家(同 30.4%)、分譲住宅(同 28.2%)がともに2か月振りの減少。
市町をみると、四日市市が163戸(同 24.9%)、津市が125戸(同 25.6%)となり、ともに前年比減少。

見通し
先行き住宅投資は、人口減少に伴う住宅需要の低迷や相続税対策に伴う貸家増加の反動が下押し要因となり、鈍い動きが続く見通し。2019年10月に実施される消費税率引き上げを前に、駆け込み需要が生じる可能性はあるものの、それまでは緩やかながらもマイナス基調で推移すると予想。

12月 住宅着工戸数
790戸 前年比 16.8% (2か月振りの減少)
・持家 465戸 前年比 4.3% (4か月連続の減少)
・貸家 240戸 前年比 30.4% (2か月振りの減少)
・給与住宅 1戸 前年比 ±0.0%
・分譲住宅 84戸 前年比 28.2% (2か月振りの減少)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>

(資料)国土交通省「建築着工統計」 (年/月)

観光	弱含み	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
観光は、弱含み。
11月の三重県内施設延べ宿泊者数は、699千人泊(前年比 11.2%)となり、前年比で17か月連続の減少(図表5)。なお、外国人宿泊者数は31千人泊(同 +42.4%)となり、前年比で18か月振りの増加。

見通し
先行き観光は、弱含みの状態が続く見通し。
宿泊をメインとするリゾート施設「志摩地中海村」(志摩市)では、3月16日に新エリアがオープンする予定。挙式ができるレストランや宿泊者専用の天然温泉施設が増設されるほか、カジュアルタイプ、ラグジュアリータイプの客室新設により収容人数が約1.5倍となる見込み。

11月 県内施設延べ宿泊者数
699千人泊 前年比 11.2% (17か月連続の減少)
・外国人 31千人泊 前年比 +42.4% (18か月振りの増加)

図表5 三重県内施設延べ宿泊者数

(資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)

雇用・所得	好調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

雇用・所得情勢は、好調。

12月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.67倍(前月比 0.02ポイント)となり、前月比で4か月振りの低下。一方、新規求人倍率(季節調整値)は、2.45倍(同+0.20ポイント)となり、前月比で2か月振りの上昇。(図表6)。新規求職者数が増加したものの、それを上回って新規求人数が増加したことが背景に。

12月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比+1.1%と5か月連続の増加(図表7)。業種別にみると、製造業(同+22.3%)は、電気機械(同+93.1%)がほぼ倍増となったほか、電子部品・デバイス(同+45.8%)が12か月連続の増加。他方、非製造業は、職業紹介・労働者派遣業を含むサービス業(同8.8%)が6か月連続の減少となったものの、運輸業、郵便業(同+26.3%)が4か月連続の増加。

11月の所定外労働時間指数は、前年比+9.2%と12か月連続の上昇。名目賃金指数(同+1.1%)が2か月振りの上昇となったほか、きまって支給する給与(同+0.7%)は7か月連続の上昇(図表8)。

見通し

先行きの雇用をみると、製造業では、生産活動の持ち直しや新工場の稼働などから、引き続き求人が増加基調を辿ると判断。このほか、公共投資の堅調さを背景に、建設業でも求人が底堅く推移する見通し。

所得については、県内企業の業況改善や人手不足の状況が賃金の上昇要因となり、緩やかながらも持ち直していく見通し。なお、2月22日の東海地域経済懇談会後の記者会見において、経団連神原会長は、「東海地域は経済が好調」としたうえで、今年の春闘について「ベアを含めた賃上げ(2%台、月額7,000円台)を実施してきた過去4年間を上回る賃上げとなることを期待したい」と発言。

12月 求人倍率 <季節調整値>

有効求人倍率 1.67倍
 前月比 0.02ポイント (4か月振りの低下)
 新規求人倍率 2.45倍
 前月比 +0.20ポイント (2か月振りの上昇)

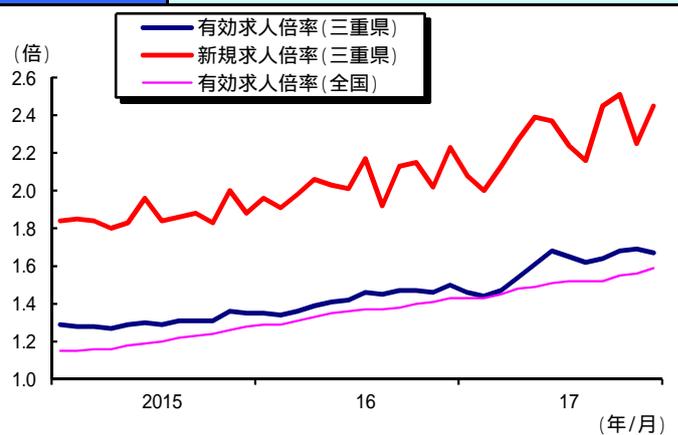
12月 新規求人数 <学卒・パートタイム除く>

前年比 +1.1% (5か月連続の増加)

11月 労働時間・賃金指数 <調査産業計>

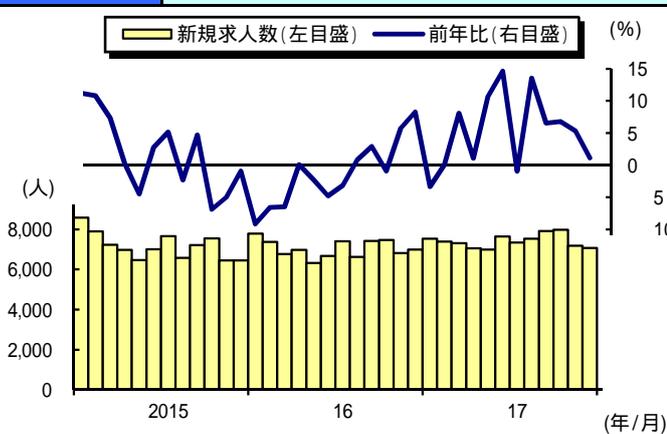
所定外労働時間指数
 前年比 +9.2% (12か月連続の上昇)
 名目賃金指数
 前年比 +1.1% (2か月振りの上昇)
 きまって支給する給与
 前年比 +0.7% (7か月連続の上昇)

図表6 有効・新規求人倍率 <季節調整値>



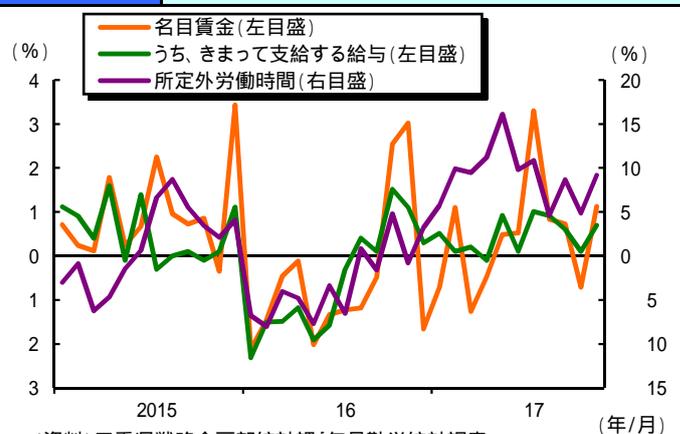
(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表7 新規求人数 <学卒・パート除く>



(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表8 労働時間・賃金指数 <調査産業計、前年比>



(資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」

3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	増産基調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

企業の生産活動は、増産基調。

11月の鉱工業生産指数は、前年比 +5.9%と8か月連続の上昇(図表9)。業種別にみると、輸送機械(同 8.3%)が5か月連続の低下となったものの、電子部品・デバイス(同 +17.8%)、はん用・生産用・業務用機械(同 +23.0%)がそれぞれ8か月連続、6か月連続の上昇に。

見通し

先行き生産は、引き続き緩やかに持ち直していく見通し。

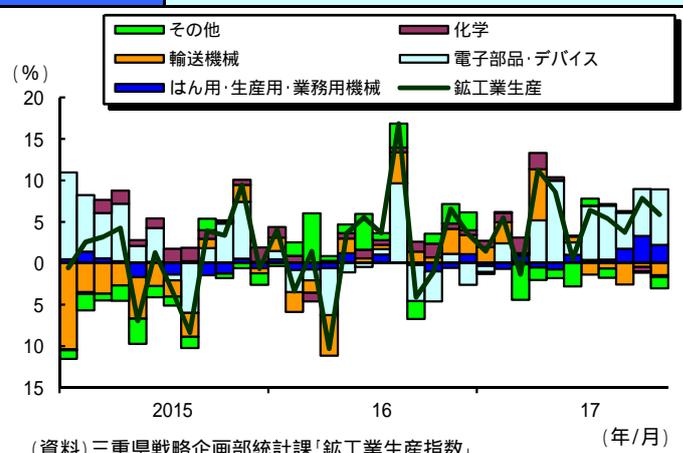
電子部品・デバイスは、フラッシュメモリを中心に引き続きプラス基調を辿ると予想。東芝メモリ四日市工場の第6製造棟稼働が今夏に控えるなか、供給能力の強化が生産の押し上げに寄与する見込み。

はん用・生産用・業務用機械は、国内外の設備投資が増加基調にあるなか、堅調さを維持する見通し。なお、ヤマザキマザック(本社:愛知県)では、いなべ市で建設中の新工場を数年かけて段階的に稼働していく予定。

11月 鉱工業生産指数 < 2010年=100 >

147.5	前年比 +5.9%	(8か月連続の上昇)
はん用・生産用・業務用機械工業	前年比 +23.0%	(6か月連続の上昇)
電子部品・デバイス工業	前年比 +17.8%	(8か月連続の上昇)
輸送機械工業	前年比 8.3%	(5か月連続の低下)
化学工業	前年比 2.4%	(2か月連続の低下)

図表9 鉱工業生産指数 < 前年比 >



企業倒産

悪化しつつある

基調判断の前月との比較

⇒

水準評価

現状

企業倒産は、悪化しつつある。

1月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は1件(前年比 3件)となり、前年比で6か月振りの減少。負債総額は63百万円(同 380百万円)となり、前年比で4か月連続の減少(図表10)。

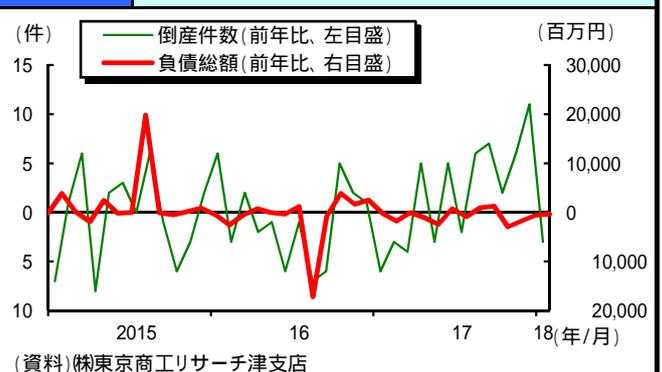
見通し

先行き企業倒産を展望すると、県内景気の持ち直しに伴い、製造業や建設業を中心に改善基調を辿る見通し。ただし、足もとの景気回復局面においても、県内中小・零細企業の景況感が持ち直していないなか、為替など今後に対する不安感も広がりつつあり、比較的規模の小さい企業の倒産に注視する必要あり。

1月 企業倒産

倒産件数 1件	前年比 3件	(6か月振りの減少)
負債総額 63百万円	前年比 380百万円	(4か月連続の減少)

図表10 倒産件数・負債総額 < 負債総額1,000万円以上 >



設備投資	持ち直し傾向	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	
<p>現状 企業の設備投資は、持ち直し傾向。 12月の非居住用建築物着工床面積は、前年比 +20.0%と2か月連続の増加。一方、1月の貨物車登録台数(除く軽)は、同 4.8%と減少。機械設備などの資本財生産指数は、11月は同 6.1%と低下(図表11)。</p> <p>見通し 先行き設備投資は、企業の業況改善に伴う投資マインドの持ち直しから上向く見通し。 各種報道によると、伊賀地域において投資額数億円規模の新工場建設が複数あり、これらは2018年中にも稼働する予定。関西との近接性を活かした当エリアでの企業立地促進が期待される。</p>			
<p>12月 非居住用建築物着工床面積 84千㎡ 前年比 +20.0% (2か月連続の増加)</p> <p>1月 貨物車登録台数 375台 前年比 4.8% (3か月振りの減少)</p> <p>11月 資本財生産指数 <2010年=100> 110.1 前年比 6.1% (14か月振りの低下)</p>		<p>図表11 設備投資関連指標 <前年比></p>	
		<p>(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	下振れしている	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	
<p>現状 輸出は、下振れしている。 12月の四日市港通関輸出額は、709億円(前年比 15.2%)となり、前年比で2か月連続の減少(図表12)。品目別にみると、石油化学関連では、石油製品(同 +256.5%)が4か月連続の3ケタ増。自動車関連では、乗用車(同 99.3%)が8か月連続の減少となった一方、自動車の部分品(同 +4.4%)が5か月連続の増加。このほか、液晶デバイスなどの科学光学機器(同 +37.1%)が10か月連続の増加。</p> <p>見通し 輸出は、今後も乗用車の減少が重石となり鈍い動きが続くと判断。欧米など世界経済の回復基調が押し上げに作用するとみられるものの、足もとの円高進行によるマイナス影響にも注視する必要あり。</p>			
<p>12月 四日市港通関輸出額 709億円 前年比 15.2% (2か月連続の減少)</p> <p>・石油製品 74億円 前年比 +256.5% (4か月連続の増加)</p> <p>・有機化合物 52億円 前年比 +0.4% (2か月連続の増加)</p> <p>・電気回路等の機器 69億円 前年比 +4.9% (14か月連続の増加)</p> <p>・乗用車 1億円 前年比 99.3% (8か月連続の減少)</p> <p>・自動車の部分品 47億円 前年比 +4.4% (5か月連続の増加)</p> <p>・科学光学機器 43億円 前年比 +37.1% (10か月連続の増加)</p>		<p>図表12 四日市港通関輸出額 <前年比></p>	
		<p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	上向きつつある	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、上向きつつある。 1月の公共工事請負状況をみると、請負件数は、前年比 +8.2%と4か月連続の増加。さらに、請負金額も、同 +52.3%と4か月連続の増加(図表13)。中部地方整備局発注による「北勢バイパス」関連工事があったことや、四日市市発注による「吉崎ポンプ場」関連工事があったこと、などが押し上げの背景に。</p> <p>見通し 先行き公共投資は、新名神高速道路や東海環状自動車道など、幹線道路関連を中心に堅調さを維持する見通し。三重県の2018年度当初予算をみると、台風被害からの復旧を含めた防災減災対策や国の道路事業に対する負担金など、公共事業費は728億円で、前年度1号補正後予算に比べ6.4%の増加。</p>			
<p>1月 公共投資 公共工事請負件数 199件 前年比 +8.2% (4か月連続の増加) 公共工事請負金額 77億円 前年比 +52.3% (4か月連続の増加)</p>		<p>図表13 公共工事請負金額</p> <p>(資料) 東日本建設業保証㈱三重支店</p>	

6. 個別部門の動向: その他

物価	上昇	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 物価は、上昇。 12月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)をみると、前年比 +0.8%と12か月連続の上昇(図表14)。費目別にみると、電気代やガス代などを含む光熱・水道(同 +5.6%)が8か月連続の上昇。</p> <p>見通し 先行き物価は、前年比ベースでのプラス幅が縮小すると予想。すなわち、円高が原油調達コストの低下につながり、電気代やガソリンなどエネルギー関連における上昇の勢いが弱まる見通し。ただし今後、企業の業況改善を背景に賃金上昇が進めば、物価の押し上げに作用する可能性も。</p>			
<p>12月 消費者物価指数 < 生鮮食品を除く、2015年=100 > 100.4 前年比 +0.8% (12か月連続の上昇) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +0.4% (50か月連続の上昇) ・住居 前年比 0.4% (17か月連続の下落) ・光熱・水道 前年比 +5.6% (8か月連続の上昇) ・交通・通信 前年比 +1.4% (12か月連続の上昇) ・教養娯楽 前年比 0.1% (6か月連続の下落)</p>		<p>図表14 津市消費者物価指数 < 前年比 ></p> <p>(資料) 総務省「消費者物価指数」</p>	



1. 県内4基目の木質バイオマス発電所が松阪市で商業運転を開始

1月1日、再生可能エネルギー事業コンサルティング会社などが出資する「バイオマスパワーテクノロジーズ」(本社:松阪市)が、松阪市に設置した木質バイオマス発電所の商業運転を開始。同市内の木質バイオマス発電所としては2基目、県内としては4基目。

同発電所の発電出力は1,990kW、年間発電量は約1,394万kWhとなる見込みで、およそ4千世帯分の使用量に相当。燃料となる木質チップは、市内の「ウッドピア木質バイオマス利用協同組合」から年間約3万トン供給される予定。

同発電所の特色として、これまで廃棄物となっていた樹皮や枝葉、根っこも燃料として積極的に活用する方式を採用。今後は川下の電力流通・小売供給までも含む、一気通貫した地域内自然循環型・地産地消型ビジネスモデルを目指して事業構築していく方針。

2. 四日市港に外国クルーズ船が初の入港

1月2日、イタリア船籍のクルーズ船「コスタ ネオロマンチカ」(全長220m、総トン数5万7千トン)が四日市港に入港。東京港発着で、台湾や沖縄などを巡る10日間の年末年始ツアーの一環。外国クルーズ船が四日市港に入港するのは初めて。

乗客は約1,500人で、うち約300人が欧米やアジア各国の外国人。乗客の一部は県内観光地へのツアーに参加し、伊勢神宮や湯の山温泉、ナガシマリゾート、伊賀流忍者博物館などを訪問。四日市市内でも、四日市商工会議所が鶴森神社初詣と茶室「泗水庵」での初釜体験を企画し、外国人などが日本の伝統文化を体験。

当日は約4,500人の見学客も来訪。岸壁では歓迎イベントとして、獅子舞の演技や四日市諏訪太鼓の演奏、萬古焼やかぶせ茶など地場製品の販売が行われたほか、乗客に地酒や伊勢うどんが振る舞われ、大いに賑わった。なお、同クルーズ船は本年9月にも入港する予定。

3. 四日市市の新たなスポーツ施設が5月から順次オープン

1月16日の定例記者会見において、森智広四日市市長が、市内で整備を進めてきた「中央緑地フットボール場」と「霞ヶ浦テニスコート」を5月から順次オープンすると発表。

フットボール場は日本サッカー協会(JFA)公認の人工芝フィールド3面などからなり、それぞれアメフト場、ラグビー場を兼ねたフィールド2面が5月1日に、サブトラック付きのフィールド1面が7月1日にオープン予定。テニスコートは16面のコートなどからなり、5月25日にオープン予定。

ともに全国有数の規模を持つスポーツ施設であり、2018年の「2018 彩る感動 東海総体」(インターハイ)や2021年の「三重とこわか国体」でもサッカー、テニスの競技会場となる予定。

4. 三重大学とロート製薬が「本草学」の共同研究について発表

1月29日、三重大学とロート製薬(本社:大阪府)が、三重県発祥の「本草学」(疾病治療に使用する動植物や鉱物などの薬物を研究する学問)を切り口に共同研究を行うと発表。新しい健康素材を発見することや、本草学を現代の技術で新しい健康学として確立することなどが目的。

具体的には、三重大学が先進的に研究しているゼブラフィッシュ(医学、薬学など様々な分野の実験で用いられる小魚)を用いて、肥満予防に役立つ植物やメカニズムを探索。

ロート製薬が参画する、2020年開業予定の複合施設「アクアイグニス多気」では、本草学をコンセプトの1つとし、学問の発信や薬草湯、健康食品の提供などを行う方針。

以上

景 気 指 標

三重銀総研
2018/2/27

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2016年	2017年	2017年				2017年				2018年
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	9月	10月	11月	12月	
大型小売店販売額(全店)	(0.7)	(1.1)	(3.2)	(0.0)	(1.0)	(0.1)	(0.4)	(1.6)	(0.4)	(1.3)	
同(既存店)	(0.5)	(2.0)	(3.5)	(1.0)	(2.1)	(1.6)	(1.1)	(3.7)	(1.1)	(0.1)	
新車販売台数(軽を除く、台)	58,613	60,466	18,851	13,904	14,283	13,428	5,415	4,105	4,588	4,735	4,676
	(2.0)	(3.2)	(10.4)	(5.4)	(1.8)	(2.6)	(6.1)	(6.7)	(4.6)	(3.3)	(2.0)
うち乗用車販売台数(台)	51,389	53,382	16,806	12,323	12,457	11,796	4,778	3,617	4,032	4,147	4,229
	(2.3)	(3.9)	(10.8)	(7.2)	(1.3)	(2.5)	(4.7)	(6.2)	(5.2)	(4.0)	(0.9)
新車軽自動車販売台数(台)	37,167	40,027	12,188	8,918	9,598	9,323	3,822	3,094	3,326	2,903	3,605
	(9.8)	(0.7)	(2.0)	(17.5)	(12.7)	(8.1)	(13.8)	(8.1)	(11.5)	(4.5)	(10.4)
うち乗用車販売台数(台)	29,600	32,011	10,078	6,915	7,679	7,339	3,129	2,500	2,541	2,298	2,938
	(11.7)	(8.1)	(2.3)	(19.3)	(11.4)	(11.4)	(14.3)	(14.0)	(15.8)	(4.4)	(9.9)
新設住宅着工戸数(戸)	10,548	10,347	2,607	2,588	2,544	2,608	899	918	900	790	
	(4.9)	(1.9)	(11.3)	(8.9)	(0.6)	(8.0)	(5.3)	(13.6)	(9.2)	(16.8)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	9,304		1,919	1,913	2,340		633	665	699		
	(1.6)		(9.3)	(10.5)	(11.8)		(12.2)	(18.9)	(11.2)		
有効求人倍率(季調済)	1.42	1.60	1.46	1.61	1.64	1.68	1.64	1.68	1.69	1.67	
新規求人倍率(季調済)	2.03	2.25	2.07	2.34	2.28	2.40	2.45	2.51	2.25	2.45	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	84,655	88,929	22,224	21,698	22,776	22,231	7,910	7,977	7,185	7,069	
	(1.6)	(5.0)	(1.3)	(8.7)	(6.1)	(4.5)	(6.5)	(6.8)	(5.4)	(1.1)	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.7)		(0.3)	(0.2)	(1.8)		(0.7)	(0.7)	(1.1)		
実質賃金指数(同)	(0.3)		(0.5)	(0.2)	(1.1)		(0.1)	(0.8)	(0.7)		
所定外労働時間(同)	(2.8)		(8.4)	(12.3)	(8.0)		(8.7)	(4.9)	(9.2)		
常用雇用指数(同)	(0.2)		(0.1)	(1.2)	(1.0)		(0.9)	(0.8)	(1.7)		
鉱工業生産指数	(2.0)		(1.7)	(6.4)	(5.1)		(3.7)	(7.8)	(5.9)		
	-		< 3.8>	< 3.2>	< 1.9>		< 7.4>	< 6.8>	< 5.6>		
生産者製品在庫指数	(3.0)		(3.8)	(33.1)	(24.1)		(16.9)	(18.3)	(14.5)		
	-		< 1.5>	< 14.0>	< 5.6>		< 7.7>	< 7.2>	< 5.3>		
企業倒産件数(件)	76	100	15	23	22	40	9	12	11	17	1
(前年同期(月)比)(件)	(10)	(24)	(13)	(7)	(11)	(19)	(7)	(2)	(6)	(11)	(3)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	740	1,283	457	165	314	347	69	57	207	84	
	(1.1)	(73.5)	(159.8)	(5.7)	(52.8)	(89.3)	(5.8)	(30.2)	(538.9)	(20.0)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	356,570	621,172	160,940	121,478	155,006	183,748	48,956	51,937	54,719	77,091	
輸出(百万円)	830,706	804,483	217,684	188,986	193,106	204,707	68,430	66,554	67,228	70,925	
	(16.4)	(3.2)	(7.5)	(8.3)	(3.9)	(7.5)	(5.8)	(2.4)	(7.0)	(15.6)	
四日市港 輸出(百万円)	795,944	803,173	216,714	188,868	192,975	204,616	68,345	66,537	67,173	70,906	
	(13.8)	(0.9)	(15.0)	(1.1)	(3.6)	(7.2)	(6.1)	(2.7)	(6.7)	(15.2)	
輸入(百万円)	1,187,276	1,425,655	378,624	310,464	348,113	388,455	117,386	118,491	121,947	148,017	
	(31.6)	(20.1)	(25.1)	(14.3)	(16.5)	(23.7)	(15.5)	(14.7)	(27.3)	(28.7)	
公共工事請負金額(億円)	1,956	2,111	388	758	541	423	193	101	101	221	77
	(13.5)	(7.9)	(28.3)	(6.8)	(18.2)	(50.1)	(36.5)	(22.3)	(17.8)	(95.1)	(52.3)
津市消費者物価指数	(0.3)	(0.3)	(0.1)	(0.3)	(0.6)	(0.4)	(0.5)	(0.1)	(0.3)	(0.8)	
同(除く生鮮)	(0.4)	(0.5)	(0.2)	(0.3)	(0.6)	(0.7)	(0.6)	(0.7)	(0.7)	(0.8)	

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2016年	2017年	2017年				2017年				2018年
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	9月	10月	11月	12月	
大型小売店販売額(全店)	(0.0)	(0.5)	(1.2)	(0.8)	(0.4)	(0.4)	(1.5)	(1.0)	(1.1)	(0.9)	
同(既存店)	(1.2)	(1.2)	(2.0)	(1.2)	(1.0)	(0.8)	(0.7)	(2.2)	(0.0)	(0.2)	
新設住宅着工戸数(戸)	83,446	85,365	20,071	20,757	21,965	22,572	7,788	7,438	8,607	6,527	
	(5.3)	(2.3)	(1.0)	(3.0)	(1.8)	(3.3)	(6.2)	(3.3)	(11.1)	(1.9)	
有効求人倍率(季調済)	1.61	1.78	1.68	1.80	1.80	1.83	1.81	1.82	1.82	1.85	
新規求人倍率(季調済)	2.40	2.65	2.52	2.68	2.63	2.80	2.77	2.78	2.68	2.92	
鉱工業生産指数	(0.4)	(5.7)	(2.7)	(5.5)	(5.7)	(8.7)	(3.6)	(8.5)	(7.0)	(11.0)	
	-	-	< 1.3>	< 4.0>	< 3.3>	< 2.9>	< 1.3>	< 0.5>	< 1.5>	< 7.6>	
企業倒産件数(件)	736	767	173	200	182	212	65	64	74	74	68
(前年同期(月)比)(件)	(1)	(31)	(0)	(7)	(7)	(17)	(8)	(3)	(14)	(6)	(22)
域内外国貿易 純輸出(億円)	75,742	80,090	17,792	19,347	20,483	22,468	7,887	7,146	7,255	8,067	
輸出(億円)	149,433	161,755	38,516	38,728	40,642	43,870	14,519	13,892	14,491	15,487	
	(8.7)	(8.2)	(3.0)	(6.5)	(12.1)	(11.3)	(11.4)	(10.8)	(13.8)	(9.5)	
輸入(億円)	73,691	81,665	20,723	19,381	20,159	21,402	6,632	6,746	7,236	7,420	
	(18.6)	(10.8)	(6.5)	(8.9)	(13.0)	(15.0)	(11.7)	(14.1)	(18.3)	(12.7)	

各指標における直近の数値